

## 日本と中国の歴史教育について — 近現代史を中心として —

笠原 祥士郎 \*

History Education in Japan and in China  
— Focusing on Modern History —

Shouziro Kasahara \*

*Received October 31, 2003*

### はじめに

筆者は中国哲学を専攻し、おもに漢代の思想家、王充について研究してきた。王充は西暦27年から97年頃まで生き、空前絶後の批判の書と謳われる『論衡』を著している。『論衡』を研究しつつ、その思想から学ぶことは少なくなかったし、同時に中国文明に対し心から敬服もした。また、高等学校で二十年間ほど国語を教え、その間、西安外国語学院でも日本語の指導にあたり、高校生の中国短期留学を何度か引率した。そして、今は中国留学生の日本語教育を担当している。以上のような経験から、筆者は日中間の歴史認識問題について自分なりの考察をしておくことは大切なことではないかと考えた。ただ、ここで先ず申し述べたいことは、筆者は歴史学研究者ではなく、あくまで教育に携わる者としての立場から、問題を提起し検討していこうということである。

古くから、日本は多くの中国文化の影響を受け入れてきた。言うまでもなく、それは現在でも息づいている。例えば、日本の中学校や高等学校の国語教科書には数多くの漢文や漢詩が教材として取り入れられている。中国以外でこれほど多くの古代中国語を教材として取り入れている国はほかにないであろう。それは、中国の文字であった漢字が日本語表記にもなり、平仮名やカタカナ表記のもとになっているからである。また、中医薬が日本で普及していることは世界的にもよく知られていて、漢字を理解できない国や地域の人々の間では、「Kanpouyaku」とは日本の伝統的医薬とされていたりする。実際には、日本の漢方薬は中国のものを飲みやすくしたために、欧米では日本製の漢方薬の方が飲みやすく受け入れやすいと言うのであろうか。漢字を理解する日本人には「漢方薬」を日本の伝統医薬と思うものはいない。このように、我々日本人には中国文化に対し、古くから現代に至るまで一貫して深い理解と憧憬があると言えよう。

---

\* 国際交流センター  
International Exchange Center

明治維新以後、日本はさまざまな面において次第に中国を越えていった。維新以前は、中国はまだ日本を取るに足らない国家だとみなし、「彈丸小国」と言ったような形容もあったほどである。それが、維新以後、徐々に日本を刮目して見るようになった。特に1894年、日清戦争の日本の勝利以後、多くの中国留学生在日本に留学し、日本の先進的科学技术や文化を学ぶようになった。こうした状況は、戦争による一時的中断はあったものの、現在に至るまで続いている。こうした経緯から考えても、日本と中国は最も親しい隣国であるべきである。しかし、マスコミなどの調査によると、近年、日中両国国民の間で互いに親しみを感じる割合は年ごとに下降の一途をたどっている。どうしてこうした状況が生じるのであろうか。その主な原因の一つとして、両国の近現代史歴史教育の相違が考えられよう。

我々がここで歴史教育と言う場合、ただ単に学校教育だけにとどまらず、広く社会教育も含まれていることをことわっておきたい。実際には、学校教育が個人の歴史観形成に与える影響力は限られたものである。その形成は、往々にして新聞・雑誌・映画・テレビ番組・インターネット、及び老人たちによって語られる体験談など、長期的な社会教育によって行われることの方が多くと考えられる。したがって、拙論では、歴史教育を学校教育と社会教育とに二大別し、日本人と中国人の近現代歴史問題における考え方の相違について検討し、合わせて日中両国間のこの問題における亀裂をいかに弥縫したらよいかについても考察していきたい。

ところで、歴史教育とは、児童・生徒たちに、過去の歴史的事実についての知識を与えるとともに、その知識を通じて、彼らが活動すべき現在と将来に対し、正しい認識と判断が得られるように教育するためのものである。だが、歴史「事実」とは言っても、必然的に特定の倫理的評価や価値判断が含まれるものなので、そうした特定の価値基準を教壇の権威のもとで児童・生徒に教えるのは好ましくないという考えから、そもそも、学校における歴史教育は不要ではないかというやや大胆な意見も見られる<sup>(1)</sup>。

ただ、教育と価値基準の間のこうした状況はひとり歴史教育にのみ限られるわけではない。「公民」や「政経」が日本国憲法や民主主義について教育するものである以上、それらの教科においても特定の倫理的評価や価値判断が含まれるものである。そもそも、何らかの価値判断を前提としない教育というものは存在しないのであろうから、歴史教育は不要ではないかという意見を簡単に肯定することはできない。

だが、こうした意見が述べられることから分かるように、歴史教育が特定の倫理的評価や価値判断の影響を受けやすいものであるということはそのとおりであろう。そして、程度の違いはあるものの、倫理的価値判断に限らず、時には政治的価値判断が含まれることさえある。加えて、歴史において認識すべき内容は、国や民族によってもそれぞれ異なっており、どれが正しいといえるような共通の基準があるわけではない。つまり、それぞれの国や民族には、固有の価値基準というものがあるはずであって、その価値基準に基づいて歴史が叙述され、歴史教育が行われるのであるから、価値基準を異にする他者の立場から、その歴史教育の内容や方法を軽々に批判することはできない。

他方で、批判的立場としてではなく、他国や他民族との相互理解を目指そうとする場合には、その国の歴史において重要とされている事実や、それを重要と見なす価値意識について、ある程度の理解がなければ十分な相互理解は達成されない。この点について言えば、我々はそれを果たして謙虚に検討する態度に欠けていなかったか、という自省が少なくとも筆者にはある。

## 一、日中関係の経緯と歴史認識問題について

やや長い前書きになってしまった。我々は先ず、「日中共同声明」から現在に至る日中関係の経緯と歴史認識問題について簡単にまとめた<sup>(ii)</sup>。日中外交関係の中で歴史認識問題がどういう意味を持っており、また持ち続けているかについて確認しておきたいからである。

1972年9月、田中角栄首相は北京を訪問し、毛沢東主席、周恩来首相ら中国要人と会談し、同月29日には「日中共同声明」を発表し、日中両国は長く途絶えていた国交を樹立した。この時の共同声明の前文に「日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについて責任を痛感し、深く反省する」と明記している。当時、日本は、これを中国国民に対する謝罪の表明と認識したが、中国は正式な謝罪とは確認しておらず、現在まで、文書による正式な謝罪はなされていないと言う。そして、この歓迎宴の席上、田中首相は日中間の過去に触れ、「わが国が中国国民に多大のご迷惑をおかけしたことについて、私は改めて深い反省の念を表明するものであります」と述べた。この時の「多大のご迷惑をおかけした」を「对不起」（うっかり迷惑をかけた、手を煩わしたほどの軽い意味。）と訳したことが大きな問題になった。日本の戦争責任に触れる言葉としてはあまりにも軽いと思われたのである。以上のように、歴史認識問題は国交樹立当時より日中外交関係に絡まっていた問題であった。しかも、中国と日米との関係打開はあくまでも「主要な敵」であるソ連との対立の中から生まれた表面的な友好に過ぎず、中国は日本に対する警戒心を依然として解いてはいなかったのである。とはいえ、この間、少なくとも表面上においては日中関係にそれ以上の取り組むべき課題もなく友好ムードの幕を切った。

だが、82年夏、文部省が検定で歴史教科書の記述を「侵略」から「進出」に書き換えさせた事例があったという新聞報道をきっかけに、「第一次教科書問題」が起き、『人民日報』などによって、国交正常化以降、それまで例を見ないほどの日本批判のキャンペーンが繰り広げられた。中国ははじめて日本の歴史認識を外交問題にし、その後、一貫して日中間の外交問題の重要なテーマとなったのである。ちなみに、この問題は8月26日、宮沢喜一官房長官が「教科書の記述についてアジア諸国の批判に耳を傾ける」と記述修正に応ずる方針を示してからも、受け入れることはできないという厳しい反応が返ってきた。だが、補足説明を行うと、9月には一転して、呉学謙外相が「満足できないところもあるが、一歩前進している」と了承し、突然速やかに問題が解決した。

ところで、国交正常化以来十年、歴史問題を全く問題にしていなかった中国がなぜこの時期に歴史問題を外交交渉の場に持ちだしてきたのかということと、中国の反応がどうしてこれほどまでに強硬と柔軟との間を右往左往したのかという疑問が残る。この点については、党十二回大会で、胡耀邦主席は「現在、日本の一部勢力は、かつて中国と東アジアのその他の諸国を侵略した歴史的事実を相変わらず美化しており、日本軍国主義の復活をたくらむさまざまな活動を進めている。」とか「もしソ連当局が確かに中国との関係修復という誠意を持ち、しかもわが国の安全への脅威を取り除く实际的措置を執るならば、中ソ両国の関係は正常化に向かう。」などといった政治報告を行ったことが一つの鍵と考えられる。すなわち、中国はこの頃から「独立、自主の外交」「是々非々主義の外交」戦略を執り始めた様である。文化大革命が終結し、経済建設を中心に改革・解放路線を歩み始めた鄧小平が、この時期からようやく自

主的外交をし始めたのではないかと考えられる。そして、国益を最優先に、日本やアメリカに対しても言うべきことを言い、日本の歴史認識に対する懸念など、今まで言いたいことを我慢してきた外交姿勢を変えた最初が、この第一次教科書問題であると言える。

また、強硬と柔軟との間を右往左往したのは、党内権力闘争によるものではないかと考えられる。毛沢東の後継者とされた華国鋒が党十二回大会で失脚し、それまで反文化大革命の立場で一致していた鄧小平、胡耀邦、趙紫陽ら急進的改革を目指していた改革派と斬新的な改革を行なおうとする党内長老の保守派、陳雲、鄧力群、胡喬木らとの二派に分かれ、党内闘争が起こり、その権力闘争が外交面に現れた結果ではないかと考えられよう。こうした党内バランス状態の中では、対日関係を重視していた鄧小平や胡耀邦でさえも、抗日戦争の中から誕生した中国共産党政権において、教科書問題は決して譲歩のできない歴史認識とされたのである。だが、最終的には改革・開放路線の命運を左右する日本からの経済協力や投資に悪影響を及ぼすのを避けるために、ひとまずは対日批判を抑え、事態の収束を急いだのではないかとと思われる。

以上のように、教科書問題が歴史認識を再び外交の場に浮上させたとはいえ、その後、83年から85年に至るまで大きな障害もなく、日中関係は「蜜月」状態とさえ言われた。それは、鄧小平の後継者である胡耀邦総書記と中曽根康弘首相との間の個人的関係の確立によるものである。もともと、「親日派」というレッテルは政治的凶器として使われていた。したがって、そもそも胡耀邦ははじめから政治的に極めて危険な立場にあった。そして、胡耀邦総書記にとっての悲劇はそのパートナーの言動にあった。中曽根康弘首相は「戦後政治の総決算」を掲げ、日米同盟を強化し「不沈空母」発言を行い、さらに85年8月15日に靖国神社の公式参拝を行った。この公式参拝を、全国人民代表大会常任委員長の彭真ら長老は激しく非難し、それまで対日柔軟政策を執っていた胡耀邦は非難された。加えてこの年、9月には北京の学生らによる「日本帝国主義打倒」・「経済侵略」反対・「日貨排斥」を唱えたデモが行われ、保守派は勢いづく一方で胡耀邦ら改革派はますます窮地に立たされた。中曽根総理は翌年の靖国神社参拝を取りやめ、胡耀邦は一時的には窮地を脱したかに見えたが、86年6月には教科書検定を合格した「日本を守る国民会議」編の高校用日本史教科書に対して中国が不満を述べ、多数の修正が加えられるという第二次教科書問題が起きた。

時折しも、この「改革派の旗手」胡耀邦を保守派の攻撃から守ろうとした86年12月の安徽省の中国科学技術大学に端を発した学生デモが全国的に広がった。このことは保守派を刺激することになり、87年1月の党拡大政治局会議で「ブルジョア自由化」に断固とした処置を執らなかったという理由により、胡耀邦総書記はとうとう辞任に追い込まれた。

89年5月天安門広場、その年の4月に急死した胡耀邦前総書記の哀悼とゴルバチョフ総書記への賛辞のために集まった学生たちのデモは、まもなく民主化要求を掲げ、指導者との対話を要求する政治運動に姿を変えた。そして、6月4日未明、軍の武力鎮圧に至り、多くの死傷者を出すに至った。天安門事件は鄧小平に大きな衝撃を与え、彼は愛国主義教育の必要性を強く感じたのである。

天安門事件にかかわる人権問題を批判するための経済制裁に日本が反対したこともあり、日中の友好的関係は続いた。だが、90年代半ばより、日中間の歴史認識問題が深刻化し、それまでの友好的雰囲気が一変して、中国の報道などでも反日的な論調が目立つようになってきた。

その原因については巷間言われていることとして次の二点が挙げられる。第一には、冷戦終結以後、日米関係がより一層強化されてきたことが挙げられる。第二には、中国が急速な経済発展とともに国際的的政治的発言力が強まってきたことに対し日米両国が脅威を感じ、中国に対する警戒と牽制をはじめたと中国が考えたことである。そして、それは、鄧小平ら革命第二世代が政治の表舞台から降り、江沢民ら第三世代の登場した時期と重なりあう。政治的にまだまだ不安定な頃であった江沢民政権は、魅力を失ってきた共産主義の代わりに愛国主義を鼓舞したのである。そして、国家の求心力を高め中国共産党の正統性を強調するために、民衆の中にある「反日」感情をかき立てていったと思われる。

こうした反日気運の盛り上がりは、日本にも大きな影響を及ぼした。国交正常化以来、中国に対し過去の謝罪を繰り返してきた日本の立場にも変化が見え始めた。例えば、98年の江沢民訪日時には文書による謝罪を拒否したし、病気療養のためという理由とはいえ、01年には李登輝の入国を許可した。中国側の「反日」に対して、日本では中国の驚異的な経済発展を続ける警戒感もあって「嫌中感」が広がっていった。中国が正しいとする歴史観を「自虐史観」と批判し、日本の近現代史を輝くものとして捉えようとする主張が広がっていった。01年4月に「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が文部科学省の検定に合格したことはその象徴的な出来事であると言える。

これまで、日中関係で歴史問題が生ずると中国側の「中国人民の感情を傷つけ両国関係に影響する」という主張に配慮し、日本政府もマスコミも中国の要求を受け入れてきた。しかし、日本側にはいくら「中国人民の感情」に配慮しても、期待される結果は生まれないといういらだちが生まれ、かえって開き直りを導くことになってしまった。中国側の「歴史カード」はもはやその効力を失ってしまったのである。歴史問題を持ち出すたびに、対中経済協力や投資に影響を受ける結果となっていった。

こうした状況を受けて、00年半ばより中国は対日政策を変更してきた。そして、00年10月の朱鎔基総理訪日には「日本人を歴史問題で刺激すべきでない」と語るようになったのである。とはいえ、日本の歴史認識を認めたわけでも、日本の軍事大国化やナショナリズムの高揚に対する警戒感が消えたわけでもない。日本に対抗することが必ずしも得策ではない以上、積極的なパートナーシップを築くべきであるというのである。

以上でひとまず、われわれは日中関係の経緯と歴史認識問題について概括してきた。これを要するに、日中間に横たわる歴史問題は国交正常化のその瞬間より一貫して存在し続けたことが確認される。その時々中国の外交戦略によってその取り扱いに濃淡があり、表面的には表れていない時でさえ、中国政府の外交戦略と民衆の心の底流には歴史問題が一貫して強く流れ続けていることを知っておかなければならない。そして、経済のグローバル化にともない日本と中国との間に人と物の交流がますますさかんになっている今こそ、我々は日中間に横たわる歴史問題について真摯に考えていかなければならないのである。

## 二、学校における近現代史教育について

中国も日本と同様に、9年間の義務教育を行い、中学2年で近現代史を学びはじめる。近現代史教育における、中国と日本の教科書にみえる最大の相違点は日中戦争（中国では「抗日戦

争」と呼んでいる。)に関する内容である。

中国の3年制の「初級中学」の教科書『中国歴史』(第四冊)の目次を見ると、「中国近代史部分(続)」の第5課の表題は「日本侵略中国的九一八事件」と言った刺激的な言葉によって表現されている。これは事変の性質が「中国侵略」であることを明白に示したものである。先ず、中国の高等学校用教科書『中国近現代史』(人民教育出版社出版 1995年6月第2版)「下冊」から、最大の問題である南京事件に関する文章を引用しよう。

1937年12月、日本軍は南京を陥落した。国民政府は重慶に向かい、重慶を戦時の副都とした。日本軍は南京においてこの世のものとは思われないほど悲惨な大虐殺をし、南京の30万人が被害を受けた。

南京大虐殺の目撃者である、南京市民史榮禄氏の証言によると、日本兵は一塊の中国人を穴に追い込み、彼らに前日に殺害した死体を川に捨てさせ、その後この中国人たちを銃殺した。私は日本軍が三日続けてこうした虐殺をする様子をこの眼で見た、という。<sup>(iii)</sup>

このように、中国の中・高校生は歴史の授業で日本の中国侵略の歴史を生き生きとした表現で学ぶ。

一方、日本の歴史教科書はどのようなものであろうか。例えば、『新編新しい社会歴史』(東京書籍出版社版 平成13年3月30日検定済、平成15年2月10日発行)の目次には「日本の中国侵略」という見出しがある。しかし、本文では「満州事変」という言葉を使い、事変の侵略性については強調していない。だが、少なくともこの教科書では、表面的には中国の中学校歴史教科書と日中戦争の性質に関わる認識においては大差がないようだ。「日中全面戦争」の一節の中で、以下のように述べている。

満州を支配下に置いた日本は、さらに華北に侵入し、1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の蘆溝橋で起こった日中両国軍の武力衝突(蘆溝橋事件)により、日中戦争が始まりました。戦火は華北から華中に拡大し、日本軍は、同年末に首都南京を占領しました。その過程で、女性や子どもをふくむ中国人を大量に殺害しました(南京事件)。

殺害された被害者の人数は書かれていないものの<sup>(iv)</sup>、日本の教科書としては、中国でも受け入れられる記述内容であると言えよう。しかし、広く周知されているように、日本の教科書制度は中国の「国定制」<sup>(v)</sup>とは異なり、いわゆる「検定制」である。歴史教科書は多種多様である。全ての教科書が東京書籍発行の『新編新しい社会歴史』のように、日中戦争の侵略性を認めているわけではない。

また、山川出版の高等学校用教科書『詳説日本史』を例に挙げると、同様に「満州事変」の節では、小見出しは「軍部の台頭」となっており、具体的に「満州事変」勃発の原因を述べるにあたって、その原因は中国によるものであると強調し、

国民政府は公式に満州における日本の権益回収の意向を表明…中略…外交交渉では満蒙

問題の解決は進まず、陸軍とりわけ関東軍は危機感を深め、武力によって満州を日本の勢力下におこうと計画した。

と記述する。これは明らかな責任逃れのための表現ではあるまいか。また、この教科書には「侵略」の言葉は一字もなく、その代わりに「進出」という言葉が使われている。更に、扶桑社出版の西尾幹二氏ら13名の手による中学校用教科書『新しい歴史教科書』は「満州事変」を日本政府の方針とは無関係の事件であるとし、あわせて政府と軍部中枢は不拡大方針を採っていたことを強調さえている。

「満州事変」以外にも、日中戦争に関する記載には、多くの相違が見られる。

例えば、「廬溝橋事件」である。中国の教科書では、戦争は日本の挑発によって引き起こされたものであるという。一方、日本の教科書ではいろいろな見方に分かれている。例えば、

北京郊外の廬溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が発生した。（『詳説日本史』）

北京郊外の廬溝橋で、演習していた日本軍に向けて何者かが発砲する事件が起こった。翌朝には中国の国民党軍との間で戦闘状態になった。（『新しい歴史教科書』）

これら教科書の編者たちは最も基本的な常識さえ忘れてるように思われる。なぜならば、「廬溝橋」はとりもなおさず中国国内に存在する橋であり、日本領土内にある橋ではないのである。『新しい歴史教科書』では、また次のように述べている。

日本は北京周辺に4000人の駐屯軍を配置していた。これは義和団事件のあと、他の列強諸国と同様に中国と結んだ条約に基づくものであった。

と。『新しい歴史教科書』では不平等条約に基づいて中国国内に軍隊を駐屯させることは合理的だと考えているのである。これは、果たして常識的見解であろうか。当時、中国に軍隊を駐留させていた他の国のどの教科書に、自国の軍隊の駐留を恥辱と考えず、当然のこと、更には名誉なことだと考えている教科書があるであろうか。

南京事件については、中国の教科書の記載は上記した通りであるが、あわせて日本の軍人が中国の一般市民を殺害している場面の写真が二枚掲載されている。他方、『詳説日本史』では、わずかに注にのみ、「このとき、日本軍は非戦闘員をふくむ多数の中国人を殺害し、敗戦後、東京裁判で大きな問題となった。」とあるだけである。曖昧な表現というほかはない。しかし、その同じ教科書が、アメリカ軍の沖縄上陸に関する叙述となると、途端に子細にわたって記述されていて、「6月に守備軍が全滅するまで、沖縄の戦闘は約3ヵ月間続いた。この戦闘で日本軍は推定9万人余の戦死者をだしたが、非戦闘員の犠牲者は10万人にも達したと思われる。犠牲者は中学生・女学生にもおよび、男子生徒は鉄血勤皇隊、女子生徒は学徒隊を編成して戦い、多くの死者をだした。」とある。

これではまるで、日本人の生命こそは大切な生命であり、中国人の生命はとるに足りない生命とでも言うかのようである。『新しい歴史教科書』の南京事件に関する以下のような表現はさらに曖昧さを極めるものである。

このとき、日本軍によって民衆にも多数の死傷者が出た。東京裁判では、日本軍が1937年（昭和12年）、日中戦争で南京占領したとき、多数の中国人民衆を殺害したと認定した（南京事件）。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。

『新しい歴史教科書』では、『詳説日本史』で述べている「日本軍は非戦闘員をふくむ多数の中国人を殺害し」という表現さえも潔しとせず、ただ「日本軍によって」と述べているに過ぎない。すなわち、日本の中国侵略の実体をなるべく希薄化し、「侵略」という言葉をできるだけ使わないようにしようというのが、日本の多くの歴史教科書の共通した特徴のように思われる。

また、この点については溝口雄三氏の炯眼すべき意見を引用する<sup>(vi)</sup>。

留意すべきことに、数を争点にする〈つくる会〉の意図は、事件の正確な把握にあるのではなく、数の不確かさを事件の存在の不確かさにすりかえようとする点にある。実際には、不確かさとされているのは数万人から三十万人の間の数字であり、それは不確かさを理由にして、事件をまぼろし化できるような小さい規模の数字ではない。…中略…中国人にとっての南京「大虐殺」事件は、日本による中国大陸全土での無辜の中国民衆に対する暴行・虐殺のシンボリックな記憶なのである。南京事件の本質は、中国大陸で日本軍による無辜の民衆への虐殺が大量の規模で行われたことを認めるかどうかであり、南京で何人が虐殺されたか、にあるのではない。…中略…しかし、〈つくる会〉は、それが個人的記憶の集団的集積であるという、まさにそれによってそれが生きた歴史となっているその核心部を、かえって歴史資料上の弱点として、つまりアカデミックな歴史学が客観実証主義、文書史料主義、統計史料主義をオーソドックスな方法としていることを逆手にとり、数字の不確かさを理由に、事件の存在そのもののまぼろし化を図ろうとしてきた。…中略…本来は、真実の発見のための方法である客観実証を、方法自体を目的化することによって真実の隠蔽に利用しているのである。

日中両国の学校における歴史教育の相違は、両国の青少年の日中戦争問題における認識上の大きな相違を生む。中国では、ほぼ100%の青少年が日中戦争は日本による中国侵略の戦争だと見なしている。他方、『読売新聞』が行った最近の世論調査では、青少年の間で、日中戦争を侵略戦争とみなしているのは10%にも満たないという<sup>(vii)</sup>。加えて、中学校と高等学校とで、それぞれ異なったさまざまな表現の教科書を使用していることも、生徒に混乱を招くことになるのではあるまいか。

### 三、社会における近現代史教育について

普通の人が学ぶ歴史知識は、学校での歴史の授業以外、より影響力のあるのは知らず知らずのうちに感化される社会教育であろう。ここで言う社会教育とは、新聞・テレビ・映画・イン



ターネット情報のことであり、また、家族のお年寄りが昔の経験を子や孫に語るといったことも含めて考えたい。

実際には、日本の中高生であろうと中国の中高生であろうと、歴史の授業は試験に備えるためのものであって、授業で学習した歴史知識は生徒たちの脳裏に深い印象を与えるわけではない。試験が終われば、学んだ内容も多くは忘れてしまうであろう。教室で教師が行う授業よりも、テレビや映画の時代ドラマの方がより印象強い。これはほとんどの成人が体験したことではないか。

新中国成立以来、抗日戦争を主題とした小説・詩などが、中国文芸作品の中で大きな比重を占めており、抗日戦争を舞台にしたテレビ番組や映画も枚挙にいとまがないほどある。例えば、長編小説では『烈火金鋼』、『平原銃声』、『敵後武装工作隊』、『鉄道遊撃（ゲリラ）隊』、『野火春風闘古城』（日本語訳『野火と春風は古城に闘う』平凡社1962年出版）などがあり、『地道戦』、『地雷戦』、『羽檄』、『少年兵士張限』などの映画が上映されてきた。これらは中国では広く知られている作品であり、何代にもわたって影響を与え続けている。しかも、上述の長編小説はここ数年、次から次へとテレビドラマ化され、青少年に影響を与え続けている。これら文芸作品は、主に抗日戦争に登場してくる英雄を称えるものである。また、抗日の英雄を称えると同時に、日本軍の軍人による暴行の様子を生き生きと憎々しげに描写している。こうした描写は人々の感情に強い印象を与えている。夕飯の後の一家団欒としてみんなでテレビを見るとき、テレビに映し出される場面に合わせて、老人たちは自分たちの実際の体験を生々しく説明する家庭の風景がある。例えば、日本軍が中国の一般市民を殺害する場面などが現れると、老人の記憶は鮮烈によみがえる。老人たちは、当時の日本軍の行った蛮行の生き証人である。

我々は中国人がこうした小説を書いたり、テレビドラマや映画を制作したりするのを批判することはできない。それが、たとえ誇張されたものであっても、日本軍の攻撃にさらされて中国は滅びなかったことは中国人にとって誇りであろう。我々日本人にもこうした経験がある。1274年と81年の北条時宗による元寇撃退がそれである。「神風」が吹いて強大無比だった元寇を退治し日本を守ったという史実を、700年を経た今でも日本人の心には誇りと感じているのではあるまいか。ところで、我々はここ数年来の中国に見えるエスノセントリズム（自民族中心主義）の傾向にも注意しなければならない。中国の経済改革によるめざましい発展は、中国国内の民族主義情緒をも増長させているであろう。最近のこととして、日本の団体旅行者が9月18日に珠海で集団買春行為をしたとしてセンセーショナルに報道された。もともとは風俗事件だったものが、中国のメディアによって政治問題化され、中国外交部の孔泉報道官は日本政府に日本国民の再教育を求めた。ただ、それならば、中国の三人の留学生による福岡での松本一家殺人事件はどのようなのであろうか。一体どちらの政府がより国民教育をしなければならないのか。そのことに孔泉氏はどう答えるのであろうか。

以上、中国の一般市民が受ける社会教育がこうしたものであれば、中国人の日本人に対する好感度が低いのもやむを得ないであろう。

我々は以下に日本の社会教育について見ていきたい。日本には、日中戦争時に日本の軍隊が無辜の市民を殺害する場面を実際にその目で見た人は少ないであろう。また、いまだ健在な日本の元軍人が見たとしてもその時の記憶をなかなか話したがるもないのも、仕方のないことと考える。したがって、日本の青少年には日本軍人の中国およびアジア諸国でおこなった暴力行為

に対する感覚的認識というものがない。

ただ、注意しなければならないのは、ここ数年、いわゆる右翼勢力の影響が強くなりつつある傾向の中で、ニュース・メディアも中国を侵略したといった事実を忘れかけているのではないと思われることである。今年、7月、NHKは高視聴率番組「その時、歴史が動いた」のなかで、盧溝橋事件の歴史を再現した。この番組は、『新しい歴史教科書』の観点を繰り返しただけでなく、映像と音声とで「演習していた日本軍に向けて何者かが発砲する事件が起こった。」という表現をより具体化させた。そして、当番組は歴史学者を登場させ次のように言わせている。すなわち、おそらく故意ではなく、暴発したものであろうが、中国軍が最初に日本軍に向けて発砲したのであり、それをきっかけに、両軍の衝突が起こったのであると。

彼らがこの情報をどのようにして得たのか、あるいはどのように推論したのか番組からは分からなかったが、こうした言い方をすれば、視聴者たちは次のような印象を容易に有するであろう。すなわち、日本と中国の戦争は偶然によって引き起こされた。日本はもともと中国と戦争をする計画はなかった。中国軍が先ず日本に向けて銃を撃ち、8年の長きにわたる日中戦争が起きたのだ、と。

一步退いて、たとえ中国軍が無意識のうちに発砲したにせよ、日本に中国全土を占領しようといった意識がなかったら、果たして戦争は8年間も続いたであろうか。盧溝橋事件発生後、当時の国民党政府は完全に日本軍の要求のまま、停戦協議に調印したのではないか。だが、結局、日本政府はやはり増兵を行い、三ヶ月以内に中国全土を占領しようと謀ったのである。日清戦争の勝利以来、日本は連戦連勝しており、中国を軽んじ、短期間内に中国を征服できると考えた。なるほど、歴史は一見、偶然にみえるが、その偶然には必然が含まれている。日本は第一次世界大戦後、ドイツから中国山東省の権益を継承すると、征服意欲はますます高まり、簡単には満足せず、東北を占領し、華北を分離した。たとえ盧溝橋事件が起こっていなかったとしても、日本は別の事件を起こし中国侵略戦争を企てたのではあるまいか。1927年と28年の二回の山東出兵、同じく28年の張作霖爆破事件、31年の柳条湖事件、それに満州事変などは全て日本側が実行したものに他ならない。

すなわち、もし日本の学校教育および社会教育が歴史を理解していなかったとしたなら、日本の青少年や一般市民は戦争によって辛酸をなめ尽くした中国人被害者の感情を理解できない。日本は自分が起こした中国侵略戦争を徹底的に否定し反省しなければならない。でなければ、日本の多くの若者は、それは遠い昔のこと、もう話題にしなくてもいいのではないかと考えるのではあるまいか。これでは平和教育が全くなされてないのと同じである。彼らはおそらく知らないであろう、当時の日本軍が残した毒ガス弾が今も中国の無辜の市民を殺傷し続けていることを、そしてそのことはさらには日本の市民をも傷つけていることを。

#### 四、問題の解決について

筆者は教育に従事するものとして、学校教育にせよ社会教育にせよそれら教育が日中両国の平和にどれほど重要なのか痛感している。また、日中両国の多くの識者たちも、日中両国の戦争問題によって生じた亀裂に強く関心を寄せており、心配もしている。2002年12月の『戦略和管理』（第6期）に発表した「人民日報」馬立誠解説委員の論文『対日関係新思惟－中日民間

之忱』はこうした背景のなかで発表されたものである。馬氏は60年を経た侵略戦争のことに對し中国は戦勝国と大国としての気構えで臨むべきだと訴える。そして、日本の謝罪についてはもう形式に拘ることなく、それよりも、中国と日本はアジアの要として、非理性的な態度や民族主義などの狭隘な考えを克服し、経済というあたらしい局面で手を携えていこうと呼びかけている。これはまさに未来志向の日中関係を目指すものである。

馬立誠氏の見解は中国国内から学術論文に値するものではないとか、売国奴そのものだなどと言った激しい批判の矢を浴びせられた。これはすなわち、同論文の影響力の強さを物語る。加えて、同論文は共産党や政府内でも新しい外交政策の研究対象として取り上げられたりして大きな反響を得たし、また中国社会科学院などの国際関係学者からの評価も得ている。そして、日本のメディアも馬立誠氏の観点に対してほぼ歓迎の意を表している。

このように、中国の識者は柔軟な態度を取り始めた。他方で、中国の対日観・対日政策にこのような変化の兆しが現れ始めていることに対し、日本ももっと敏感に対処しなければならない。さもなければ、その外交政策が相変わらず主体性のないものとして、本当に面目を逸してしまうのではないか。我々日本の識者たちも新たな態度を表明する必要はないのだろうか。すなわち、我々が日本政府に中国問題に対するに際し、新思考で臨むことを要求する必要がなからうか。とりあえず、歴史教科書問題と靖国神社参拝問題を解決しなければならない。

歴史教科書問題と靖国神社参拝問題は決して解決したい問題ではないと筆者は考える。文部科学省はどのように『新編新しい社会歴史』とか『新しい歴史教科書』などといった教科書を検定合格としたのであろうか。『新編新しい社会歴史』や『新しい歴史教科書』のような相対極的な教科書が出版できることに、「検定制」の「国定制」に対する優位性が認められていると言うわけでもあるまい。そもそも、検定には一定の原則があるのだろうか。一般の学術論文ならば、どういった内容の文章を書こうが、いかなる学術書を出版しようが、それは研究者の自由である。だが、それがこと教科書に関われば、一定の原則がなければなるまい。そうでなければ、上述のような見解の完全に異なる教科書が現れ、それが場合によっては中高一貫制の学校で採用されたりして、青少年の心に混乱を来すことになろう。いったい、誰の言うのが正しいのか？「 $1 + 1 = 3$ 」と教える算数の教科書を検定合格させることはできまい。そうならば、『新しい歴史教科書』のような歴史教科書を簡単に出版させてよいのであろうか。「検定制」の優越性を説明できるどころか、かえって、その愚かさど無知を暴露してしまうのではあるまいか。

事実が示すこととして、日本の教科書検定には顕著な傾向があるのではないかとさえ思える。それは『新しい歴史教科書』の編纂者と同じ様な立場に立っており、日中戦争の実体を描こうとする教科書に対して次のように制限を加えている。例えば<sup>(viii)</sup>,

悪魔の所業といわれる「七三一細菌部隊」(関東軍防疫給水部)の暴虐については、中国の教科書は当然ふれている。日本の教科書でも、少なくとも原稿本の段階ではふれているものもあった。

「ハルビン郊外に、七三一部隊と称する細菌部隊を設け、数千人の中国人を主とする外国人を捕らえて生体実験を加えて殺すような残虐な作業をソ連の開戦にいたるまで数年にわたってつづけた。」(出版労連『教科書レポート』No.29より)

しかし文部省は、以上の記述に対して「学会の現状は資料収集の段階であって、専門的学術研究が発表されるまでに至っていないので、これを教科書に取り上げることは時期尚早である」という意見（公表された）をつけた。当該記述は結局削除された。極東国際軍事裁判において訴追されず、戦後あいまいにされた「七三一部隊」の罪業は、その後には史・資料がアメリカ国立公文書館から発見され、研究論文も発表されているにもかかわらず、日本の教科書から、その加害が抹消されているのが現状である。

と。教科書検定が原則を遵守し、教科書問題が再燃しないことを望むものである。

小泉首相による靖国神社参拝は理解しがたい問題である。小泉首相はそこに戦犯者の霊魂が祭祀されていることや、中国や韓国など日本に侵略されたことのあるアジア諸国が靖国神社に対して強い反感を有していることなどを知らないはずはない。そういった状況の中で、どうして靖国神社を参拝するのであろうか。結局、小泉首相は戦犯者に否定的なのか、それとも肯定的態度で臨んでいるのであろうか。または、小泉首相は日中友好、日韓友好を望んでいるのであろうか、それとも望んでいないのであろうか。その答えがともに前者であるならば、ただちに、アジア諸国の感情を傷つけるような行為を止めるべきではないだろうか。

我々が憂うべきことは、多くの若い日本人は、小泉首相による靖国神社参拝がなぜ中国人と韓国人の怒りを誘発するのかということさえ知らないと言うことである。ある高等学校で、中国語を学ぶ生徒たちが中国人教師に「中国の人はどうして小泉首相の靖国神社公式参拝に対してあれほど怒るのか？」と質問した。すると、中国人教師は次のような簡単な例えを使って説明した。すなわち、「あなたの父親を殺害した犯人に死刑判決が下った。ところが、小泉首相がわざわざ犯人の家を訪問し、『お宅のお父さん（犯人）は実はいい人なのですよ。』と言ったならば、あなたは怒らないであろうか？」と。今、まさに靖国神社には中国人や韓国人を殺害した多くの戦争犯罪者の魂が祭られている。この話を聞いて生徒たちははじめて中国人と韓国人がなぜ怒るのかを理解したという。

どうであれ、子供たちのこうした無知は歴史教育の失敗を物語っている。教育に従事するものとして、歴史教科書が子供たちに正しい説明をすることと、新聞やテレビ・映画が歴史事実を尊重することを期待する。侵略は侵略である。ドイツ政府のように事実を承認し、周辺国家の理解を得ることは、決して難しい問題ではない。フランスのある外交官は、もしドイツが今もなおナチスの歴史を擁護しその行為を崇拝していたなら、欧州連合という政治的・経済的戦略だけでフランス国民はドイツに対する友情を持ち得たであろうかと述べた。

中国人は東北地方に残された多くの日本人孤児たちを養育したし、蒋介石政府から毛沢東政府まで、戦争賠償金を放棄してきた。中国はその度量の広さを見せたのではあるまいか。今、日本ができることは誠意をもって日本軍国主義が行った中国侵略戦争を反省することである。そうすることによって、日中関係はあらたな局面を迎えることになるだろう。

中国の研究者は日中関係に対する「新思惟」を構築した。他方で、日本の研究者による日中関係「新思惟」の構築も行われなければならないと思う。

日中友好は日本にとっても中国にとっても有益なものである。それは隋・唐時代の歴史を見ても明らかである。互いに両手を広げつつ、日中交流が再び隋・唐時代のような真の友好的雰囲気になることを期するものである。

注

- (i) 山崎正和「論断時評 歴史教育論争」(『朝日新聞』平成九年二月二十七日) 参照。
- (ii) 『中国はなぜ「反日」になったか』(清水美和著 平成15年 新春新書) 参照。
- (iii) 筆者訳。
- (iv) 「平成8年2月29日文部省検定済, 平成12年2月10日発行」のものでは「その際, 婦女子をふくむ約20万人ともいわれる中国人を殺害した(南京大虐殺)」とあったのが, その後, 数字を削除した。これは, 30万人という数字に配慮したものと思われる。
- (v) 中国でも, 八十年代の後半から, 学校用教科書は「審定制度」を実施し, 各学校で使用する教科書についての決定権は, 各省・市・自治区レベルの教育委員会が持つようになったが, 実際には, そのほとんどは人民教育出版社の編集し出版した教科書を使用している。したがって, 「国定制」と考えても差し支えないと考える。なお, この点については, 「中国における世界史・日中関係についての教育」(宮崎公立大学 王智新著1999年) に詳しく述べられている。
- (vi) 『歴史教科書 徹底検証Q&A 何が問題か』所収「中国観の問題点は何か」(溝口雄三著 2001年 岩波書店) 参照。中略は筆者による。
- (vii) 「東方時報」(平成15年9月25日版) の「让历史告诉未来」という記事に紹介されている。
- (viii) 『アジアの教科書に書かれた日本の戦争東アジア編』越田 稜編・著 梨の木舎) 参照。